

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第65期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	北海道曹達株式会社
【英訳名】	Hokkaido Soda Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 赤松 伸一
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長 西村 末五郎
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長 西村 末五郎
【縦覧に供する場所】	本店の外に縦覧に供する場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年9月	第62期 平成19年9月	第63期 平成20年9月	第64期 平成21年9月	第65期 平成22年9月
売上高 (千円)	7,755,348	7,484,696	7,847,629	8,252,619	7,789,902
経常利益 (千円)	349,167	317,612	269,444	743,412	786,669
当期純利益 (千円)	234,558	168,778	145,440	388,261	394,231
純資産額 (千円)	4,644,527	4,653,763	4,606,107	4,821,400	-
総資産額 (千円)	8,220,508	8,027,294	7,968,995	8,042,277	-
1株当たり純資産額 (円)	185.40	190.02	184.02	193.26	-
1株当たり当期純利益 (円)	9.57	6.89	5.93	15.85	16.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	56.7	56.6	58.9	-
自己資本利益率 (%)	5.2	3.7	3.2	8.2	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,932	554,932	435,616	1,310,834	846,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,634	766,396	301,092	240,324	485,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,882	111,609	138,372	711,345	398,941
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	318,362	218,507	214,658	573,822	536,171
従業員数 (人)	163	161	161	163	-
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(29)	(22)	(21)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4 第65期は、連結子会社であった株式会社ホテルハイランドを平成22年3月31日付で吸収合併し、また、有限会社曹栄ロジテックについては重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度末に連結の範囲から除外し当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年9月	第62期 平成19年9月	第63期 平成20年9月	第64期 平成21年9月	第65期 平成22年9月
売上高 (千円)	7,659,692	7,394,477	7,767,302	8,196,191	7,788,782
経常利益 (千円)	344,063	318,318	280,140	767,493	798,803
当期純利益 (千円)	231,529	165,898	151,188	403,381	486,650
資本金 (千円)	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519
発行済株式総数 (株)	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387
純資産額 (千円)	4,422,037	4,428,177	4,392,874	4,636,650	4,954,187
総資産額 (千円)	7,971,890	7,788,796	7,747,992	7,847,962	7,624,310
1株当たり純資産額 (円)	180.56	180.81	179.37	189.32	202.29
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	7.00	6.00
1株当たり当期純利益 (円)	9.45	6.77	6.17	16.47	19.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	56.9	56.7	59.1	65.0
自己資本利益率 (%)	5.2	3.7	3.4	8.7	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	63.49	88.63	97.24	42.50	30.19
従業員数 (人)	138	136	135	136	137
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の1株当たり配当額7円は、記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 5月	北海道庁および北海道内紙パルプ各社の要請のもとに会社を設立
昭和26年 9月	幌別工場操業開始（隔膜法電解設備）
昭和31年 9月	幌別工場に水銀法電解設備を併設
昭和44年 4月	有限会社曹栄ロジテック（旧 有限会社曹栄組）へ出資
昭和44年12月	幌別工場隔膜法電解設備の運転を完全停止
昭和47年 8月	株式会社ホテルハイランド設立
昭和50年12月	苫小牧工場新設、操業開始（新型隔膜法電解設備）
昭和60年11月	幌別工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
昭和62年11月	苫小牧工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
昭和62年12月	苫小牧工場のディーゼル発電設備完成
平成 6年 7月	幌別工場電解生産設備の運転を中止
平成14年10月	一般用塩の販売を開始
平成14年11月	ポロナック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
平成15年 3月	ノースバック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
平成17年 7月	苫小牧工場に原油焚きボイラーの新規導入
平成18年 9月	一般用塩加工ヤード設置
平成19年 1月	苫小牧工場内 物流センター設置
平成22年 3月	子会社である株式会社ホテルハイランドを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、その主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

（化学品事業）

当社は、苛性ソーダ及び塩素系無機製品並びに有機製品の製造を行っており、その他の関係会社である旭硝子㈱及び当社の一次販売店を経由して、その他の関係会社である日本製紙㈱をはじめお客様に販売しております。

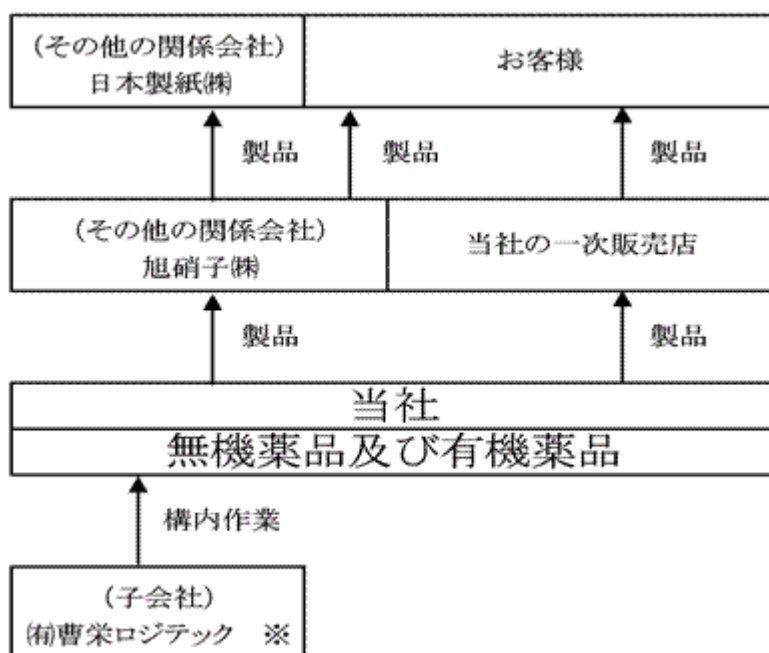
また、子会社の(有)曹栄ロジテックは製品充填作業をはじめ工場構内作業を行っております。

なお、(有)曹栄ロジテックは、平成22年4月1日に(有)曹栄組から社名変更いたしました。

（その他事業）

子会社でありました(株)ホテルハイランドは、旅館業を営んでおりましたが、平成21年10月1日より営業を休止し、その後平成22年3月31日付をもって当社との吸収合併により、当該事業から撤退いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
旭硝子株 * 1	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学品 事業	[32.7]	製品、商品の販売及 び原材料の仕入 役員の兼任等 2名
日本製紙株	東京都千代田区	104,873	紙パルプ事業	[25.7]	商社を經由して製品 を販売 転籍 1名

(注) * 1 : 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

連結子会社であった株式会社ホテルハイランドを平成22年3月31日付で吸収合併し、また、有限会社曹栄ロジックについては重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度末に連結の範囲から除外し当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

連結子会社であった株式会社ホテルハイランドを平成22年3月31日付で吸収合併し、また、有限会社曹栄ロジックについては重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度末に連結の範囲から除外し当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137	45.9	25.2	6,281,232

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数には、嘱託社員14名を含んでおります。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北海道曹達労働組合を結成しており、平成22年9月30日現在の組合員数は116人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国の経済は、輸出が全体を牽引し、耐久消費財購入支援策等で一部個人消費の持ち直しなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかし、海外経済の減速や急激な円高、公共投資を中心に政府支出が減少し、失業率が高水準にあるなど、依然として「足踏み状態」で推移いたしました。

一方、最近の北海道経済は、「持ち直しの動きが見られる」とされるものの、厳しい雇用情勢や所得環境を背景に個人消費は低迷が続き、鉱工業生産指数も低水準で推移する等、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。更には平成22年度政府予算における北海道開発予算の大幅な削減などにより、全国との格差がさらに拡大することも懸念されております。

このような経済状況のもと、当社グループは「北海道のあらゆる産業に役に立つ価値を創造し、提供できる企業でありたい。」という経営理念に基づき、事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度は、販売面においては天候要因により農業関連のお客様への販売が減少したものの、紙パルプ関連のお客様への販売はほぼ横ばいで推移し、また、水処理薬品の販売は増加しました。さらに、コスト面においては、原料塩にコストアップが見られたものの原油価格及び電力料は平準的に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,789百万円と前連結会計年度に比べ462百万円(5.6%)の減収、営業利益は780百万円と前連結会計年度に比べ57百万円(8.0%)の増益、経常利益は786百万円と前連結会計年度に比べ43百万円(5.8%)の増益となり、さらに当期純利益は394百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(1.5%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

化学品事業は、天候要因による農業関連のお客様への販売減少、水処理薬品の販売増加等々により、売上高は7,789百万円となり、前連結会計年度に比べ462百万円(5.0%)の減収となりました。

(その他の事業)

その他の事業はホテル業であります。当該事業を営んでおりました㈱ホテルハイランドは平成21年10月より営業を休止し、その後平成22年3月31日付にて当社との吸収合併により、当該事業から撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37百万円(6.6%)減少の536百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは846百万円となり前連結会計年度に比べ464百万円(35.4%)減少しました。この減少は、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加が主因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは485百万円となり前連結会計年度に比べ244百万円(101.9%)支出が増加しました。この支出の増加は、固定資産の取得による支出の増加及び固定資産の除却による支出の増加が主因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは398百万円となり前連結会計年度に比べ支出が312百万円減少しました。この支出の減少は、短期借入金の返済が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	7,457,068	4.8
その他の事業	-	-
合計	7,457,068	4.8

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	7,789,902	5.0
その他の事業	-	-
合計	7,789,902	5.6

- (注) 1 その他の事業はホテル業ですが、当該事業からの撤退により当連結会計年度の販売高はありません。なお、当該事業の前連結会計年度の販売高は55,790千円であり、前年同期比は表示しておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	3,298,436	40.0	3,067,677	39.4
ソーダニッカ株式会社	2,151,126	26.1	2,124,920	27.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、外国為替及び原油価格の動向による重油、電力などのエネルギーコスト及び原料塩をはじめとする原料、副資材の価格の動向は不透明な状況にあります。

このような事業環境において当社グループは、「安全」と「コンプライアンス」を企業活動のベースとし、「お客様」へ価値が提供できることを企業価値の原点と位置付け、「お客様」「株主」「地域社会」「従業員」が価値を共有できる会社を目指し、経営の効率化とより一層の体質強化に努力し、さらに地域に密着し、地域に「役に立つ価値」が創造できる企業を目指して、既存製品の用途開発、品質向上によりお客様のニーズの掘り起こしに注力し、お客様のビジネスパートナー機能をより強化するとともに、基礎化学品をベースとした技術力を生かし、北海道の「ものづくり会社」として、北海道の「地域主権型社会」に寄与する成長戦略を推進します。

また、研究開発部門においては、北海道固有のシーズと化学工業技術を組み合わせ、独自の発想で環境・バイオ等の分野に集中し、製品の開発促進に努力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

為替レートの変動

当社グループは、原料塩ほか一部の原材料を輸入しているため、為替の変動によっては、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの製品は、重油等市況変動の影響を受ける原材料を使用しており、その市場価格の変動が、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売が季節や天候に影響を受ける製品

当社グループの製品である融雪剤は、売上に季節性があり、かつ天候によっては販売数量が左右され、その変動が当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定のユーザーに依存している製品

当社グループの製品には、その販売が特定の取引先に集中しているものがあるため、その取引先の操業の変動等により、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権等の貸倒れ

当社グループの売掛金等の債権は、一部の取引先については保証金等の取得等により保全を行っておりますが、その他の取引先の業績悪化等による貸倒れが発生したときは、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、昭和57年3月以来、旭硝子株式会社との間に「製品販売委託契約」を締結しております。

(2) 当社は平成22年1月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であった株式会社ホテルハイランドを吸収合併することについて決議を行いました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であることから、いずれも合併承認株主総会を開催いたしておりません。

合併の内容は次のとおりであります。

目的

当社グループの業務の効率化を推進することを目的としたものであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であります。

合併期日

平成22年3月31日

合併に際して発行する株式及び割当

当社が株式会社ホテルハイランドの全株式を所有しておりましたので、本合併による新株式の発行、その他の金銭等の割当交付は行いません。

当社が受け入れた資産及び負債は、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしております。

合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存製品の高付加価値化並びに新規製品・商品の開発を目標に掲げて取り組んでおります。

当連結会計年度末現在の研究職員は6名で、当連結会計年度の研究開発費は108百万円であり、主な研究開発テーマ及び推進状況は次のとおりであります。

(化学品事業)

キトサン関連では、当社と本州企業が共同で開発してきた付加価値の高い新規化粧品原料は順調な生産・販売を継続しており、生産体制の強化のための改善についての検討を行っております。

また、ベンチャー事業として大学及び公共試験機関と共同で開発したバイオ関連研究用資材は販売促進活動を継続するとともに、さらなる高付加価値化の検討を進めております。

さらに、当社独自ブランドの化粧品は、新たな化粧水と乳液の2品目を加えて上市にむけて活動しており、当社の化粧品ブランドの充実に向けて推進しております。

また、キトサン製造工程で副生するリン含有量の高い有機物を有効利用した堆肥製品の開発を道内民間企業及び自治体とともに実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

ただし、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりませんので財政状態の分析については、個別貸借対照表による分析を記載しております。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産合計は、前事業年度末に比べて2.3%減少し、3,466百万円となりました。これは主として売掛金が31百万円、商品及び製品が63百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.3%減少し、4,158百万円となりました。これは無形固定資産は10百万円増加したものの、有形固定資産が78百万円及び投資その他の資産が72百万円減少したためであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、7,624百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて13.3%減少して、1,854百万円となりました。これは短期借入金及び未払金は増加したものの、未払法人税等及び未払費用が大幅に減少したためであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて24.0%減少して、815百万円となりました。これは主として長期借入金及び退職給付引当金が減少したためであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて16.9%減少して、2,670百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末純資産合計に比べて6.8%増加して、4,954百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度より6.9% (419百万円) 減少し、5,676百万円となりました。この減少の主因は一部製品の生産量の減少による原材料費が減少したためであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて7.1% (101百万円) 減少しました。この主因は、一部製品の販売数量減少による運送費の減少によるものであります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて8.0%増加し、780百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の+20百万円(純額)から+5百万円(純額)となり、15百万円の減益となりました。これは主として、業務受託料の減少によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて5.8%増加し、786百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の76百万円(純額)から221百万円(純額)となり、145百万円の減益となりました。これは固定資産売却損及び固定資産除却損の増加によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて15.3%減少し、564百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、394百万円となり、前連結会計年度に比べ、1.5%増加しました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ1.5%増加の16円09銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の増強及び増設並びに更新投資を中心に継続的に実施しました。当連結会計年度の設備投資等の総額は491百万円であり、化学品事業に係る設備投資額であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備	幌別工場 (北海道 登別市)	化学品	塩素酸ソーダ及び無機化学品・ファイン化学品製造設備	303,676	504,230	44,769 (1,459,062) [75,705]	4,320	856,997	47
	苫小牧工場 (北海道 苫小牧市)	化学品	苛性ソーダ並びに塩素製品製造設備	854,460	743,276	1,243,330 (236,422) [3,902]	14,751	2,855,819	68
その他	研究開発部 (北海道 登別市)	化学品	研究開発施設設備	24,624	15,881	- (-)	6,322	46,828	6
	本店 (北海道 苫小牧市)	化学品	全般的管理・営業業務	3,235	131	980 (1,089)	15,995	20,343	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の面積で[]内は、賃貸面積で、内書しております。

3 生産設備の中には、社宅用地及び社宅等の福利厚生施設が含まれております。

4 従業員数には、嘱託社員14名が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、投資計画は原則的に各社が個別に算定しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,490,387
計	40,490,387

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,490,387	24,490,387	-	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	24,490,387	24,490,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和60年6月29日 (注)1	4,000,000	24,490,387	200,000	1,224,519	-	138,579

(注)1 有償第三者割当

発行価額 50円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	139	18	-	63	-	-	311	531
所有株式数 (株)	992,500	1,598,140	-	21,530,634	-	-	369,113	24,490,387
所有株式数 の割合(%)	4.1	6.5	-	87.9	-	-	1.5	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	8,008	32.7
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	6,283	25.7
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	2,396	9.8
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	2,161	8.8
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地	1,180	4.8
ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	415	1.7
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	400	1.6
双日株式会社	東京都港区六本木1丁目4番30号	387	1.6
北海道	北海道札幌市中央区北3条西6丁目	300	1.2
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	240	1.0
計	-	21,770	88.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,387	24,490,387	-
発行済株式総数	24,490,387	-	-
総株主の議決権	-	24,490,387	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当を最重要政策と考えており、業績を勘案しながら安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は30.19%となりました。

内部留保資金については、経営基盤の強化並びに事業展開に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	146,942	6

4【株価の推移】

非上場につき、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 取締役社長		赤松 伸一	昭和26年11月22日生	昭和50年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成13年12月 平成17年12月	旭硝子㈱入社 同社本社化学品事業本部企画部 主幹部員 当社常勤顧問 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	(注)2		
常務取締役	営業部長	武田 健次	昭和24年3月12日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成14年9月 平成17年12月 平成19年12月	当社入社 当社研究技術部長兼苫小牧工場 業務部長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業部長(現)	(注)2	6.0	
常務取締役		柳原 日出夫	昭和26年5月20日生	昭和49年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年12月	(旧)大昭和製紙入社 日本製紙㈱参与・石巻工場工場 長代理 当社顧問 当社常務取締役(現)	(注)2	4.0	
取締役	企画管理室 長兼研究開 発部長	東 乙比古	昭和25年6月29日生	昭和51年4月 平成17年10月 平成20年12月 平成22年1月 平成22年12月	当社入社 当社営業部企画管理グループ部 長 当社企画管理室長兼研究開発部 長 当社理事・企画管理室長兼件開 発部長 当社取締役企画管理室長兼研究 開発部長(現)	(注)2	3.0	
監査役	常勤	大熊 恒雄	昭和25年3月10日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成20年12月	当社入社 当社東京支社担当部長 当社研究開発部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	3.0	
監査役		木村 健一	昭和23年2月26日生	昭和41年4月 平成19年6月 平成20年12月	北海道庁に奉職 (社)北海道私学厚生協会事務局 長兼(社)北海道私学振興基金 協会事務局長 当社監査役(現)	(注)3		
監査役		根本 正生	昭和34年5月17日生	昭和57年4月 平成18年1月 平成21年12月	旭硝子㈱入社 旭硝子㈱化学品カンパニー事業 統括本部エッセンシャル事業部 長(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								16.0

- (注)1 監査役木村健一及び根本正生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であることを認識しております。

また、スピーディーな意思決定及び業務執行状況並びに経営監視等については、定期または随時開催する取締役会、経営会議その他重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役4名で構成しており社外取締役は選任しておりません。

取締役会は3カ月に1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付け運用を図っております。

また、取締役会のほかに、取締役4名と各部門の責任者が出席する経営会議を毎月1回開催し、各部門の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名は社外監査役で非常勤であります。常勤監査役と非常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席するほか、常勤監査役は、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。

その他、会計監査人である瑞輝監査法人から通常の会計監査を受けており、その過程で会計上の課題等についてアドバイスを受けております。

ロ．会社と社外の社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役は2名であり、うち1名は旭硝子㈱の従業員であります。

社外監査役と当社との資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．会計監査の状況

会計監査については、会計監査人である瑞輝監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名はつぎのとおりであります。

指定社員 業務執行社員 大浦 崇志

指定社員 業務執行社員 江本 智幸

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

ニ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

当社の内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、企業理念として「役に立つ価値を提供できる企業」を目指し、「公正真実」「地域共生」「価値創造」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底を図る。

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「コンプライアンス規程」を制定する。

1) 取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、社会から共感を得られる行動をとるための「行動基準」を定め、定期的に見直すとともに、全社員に対する定期的な教育及び指導により、公正かつ適切な経営を実現する。

2) 社長がコンプライアンス担当役員となり、社長及び社長により指名された構成員による「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要方針や重要事項を審議・立案及び推進する。

3) 従業員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、問題点を是正することを目的に直接通報・相談できる「内部通報制度(通称ヘルプライン)」を設ける。この制度は、法令等の違反に対する牽制制度として機能すると共に、コンプライアンス委員会は報告された事実について調査・監督し、所要の適切な措置をとる仕組みである。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行に係る文書(電磁的記録を含む)及びその他の重要な情報について、文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、定められた期間、適切に保存かつ管理する。

当社は、文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる状態に保持するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備えた危機管理体制を整備する。

経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、品質・環境・安全・保安に関するリスクを把握し、適切に対応する。

リスク管理委員会は社長をリスク管理委員長とし、社長及び社長の指名する委員で構成し、重要なリスクの管理状況について審議する。

「リスクアセスメント実施手順」に基づき、リスクを網羅的、包括的に管理し、リスク及び損害の発生を最小限に止める体制をとる。

不測の事態が発生した場合には、リスク管理委員長のもとに情報を集積し、リスク管理委員長は緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応する。

反社会的勢力に対しては、その要求には絶対対応しないことを基本方針として、組織全体として対応するものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社においては、経営方針・業績目標に沿った具体的な業績管理指標の下、経営監視機能を強化し、経営執行における迅速な意思決定を行う。

経営監視については、すべての取締役で組織する取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う。

取締役毎の職務権限、担当業務及び責任を明確にし、職務の執行の効率化を図る。

取締役の定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンス状況、リスク管理状況等を相互に監視し、業務の執行の適正化及び効率化を確保する体制をとる。

経営会議、取締役会において3か年中期経営計画の策定と承認を行う。承認された中期経営計画に基づく部門毎の年度業務計画を、各部門を管掌する取締役が策定する。

各部門を管掌する取締役が効率的に部門の業務管理を行う。

月次業績の管理を実施し、予算統制等によるPDCAサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社に関する重要事項は、当社の取締役会において審議し、また、子会社へのコンプライアンスプログラムの展開を図る。

当社の子会社で生じた重要なコンプライアンス等に関する問題が速やかに当社に報告され、適切な対応が可能となる体制を整備する。

- 1) 当社の取締役を子会社の取締役として派遣し、経営の監督を行うものとする。
- 2) 企業集団としてのコンプライアンス確保のため、当社の「コンプライアンス規程」、「リスクアセスメント実施手順」及び「行動基準」を子会社と共有し、当社の行動基準を指針として定期的にコンプライアンス教育及び経営モニタリングを実施する。

「内部通報制度」を子会社と共有し、企業集団における法令等に反する行為を発見し、是正できる体制をとる。

子会社の業績及び重要事項に関しては、子会社の取締役として派遣した当社取締役が当社の経営会議に報告し、審議する。

監査役の監査体制に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、「補助使用人」の設置はしていないが、監査役が「補助使用人」の設置を求めたときに、迅速な対応ができるようにし、その扱いについては次の通りとする。

- 1) 監査役から要請のある場合は補助使用人を配置する。
- 2) 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するため、人事について取締役は監査役と協議する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

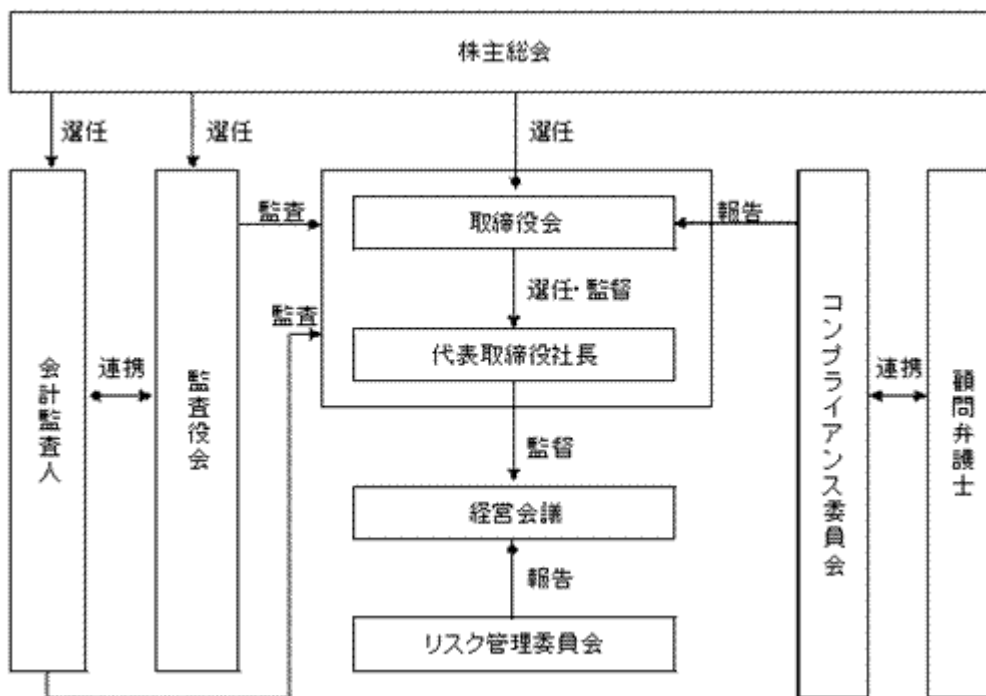
- 1) 取締役及び使用人は監査役に対し、法令・定款に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、コンプライアンス状況、リスク管理状況、内部通報状況等の重要な事項について報告する。
- 2) 取締役及び使用人は定期的開催される取締役会等重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行う。
- 3) 監査役は上記の報告を受け、必要に応じて迅速に提言する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務遂行の環境を整備する。

- 1) 取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席する。
- 2) 社長と監査役は、相互の意見交換を図るため、2ヶ月に1度定期的に会合を持つ。
- 3) 監査役は取締役・会計監査人と定期的に会合を開催し、意見交換を行う。
- 4) 監査役は「監査役監査規程」及び「監査役監査基準」に基づき適切に監査し、取締役及び使用人は監査役の監査に協力する。
- 5) 監査役または監査役会からの報告、助言または勧告に対して、取締役はこれを真摯に受止め、改善を要するものについては、その結果を監査役または監査役会に報告するものとする。

また、当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 52,523千円(当社には社外取締役はありません)

監査役 2名 14,280千円(うち社外監査役 1名 4,080千円また社外監査役 1名は無報酬です)

- (注) 1.上記支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。
 2.上記支給額には、当事業年度中に支給した退職慰労金は含まれておりません。
 3.取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
 4.取締役の報酬限度額は、昭和56年12月25日開催の第36回定時株主総会決議において月額8,000千円と決議いただいております。
 5.監査役の報酬限度額は、昭和62年12月23日開催の第42回定時株主総会決議において月額2,100千円と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	7,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	7,700	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について瑞輝監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士 渡邊 達夫、公認会計士 宮崎 幸一

前連結会計年度及び前事業年度 瑞輝監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

瑞輝監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 渡邊達夫、公認会計士 宮崎幸一

(2) 異動の年月日

平成21年2月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動（辞任）に至った理由及び経緯

当社の監査人であり公認会計士渡邊達夫、同・宮崎幸一の両氏より、健康上の問題と今後の人材確保の困難性を理由に辞任の申し出がなされましたので、平成21年2月24日付にて当社はこれを受理することといたしました。

当該辞任に伴い、瑞輝監査法人より一時監査人就任の内諾を受けたため、同日開催の監査役会において同監査法人を一時監査人に選任し、就任の承諾を受けたものであります。

(6) 上記理由に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表について

連結子会社であった株式会社ホテルハイランドを平成22年3月31日付で吸収合併し、また、有限会社曹栄ロジテックについては重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度末に連結の範囲から除外し当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表及び連結附属明細表については作成しておりません。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		674,827
受取手形及び売掛金		1,972,871
たな卸資産	1	848,526
繰延税金資産		61,506
その他		34,437
流動資産合計		3,592,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		5,945,044
減価償却累計額		4,739,652
建物及び構築物(純額)	2	1,205,391
機械装置及び運搬具		14,897,044
減価償却累計額		13,492,003
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3	1,405,040
土地	2	1,289,080
建設仮勘定		32,195
その他		296,799
減価償却累計額		260,382
その他(純額)	2	36,417
有形固定資産合計		3,968,125
無形固定資産		3,187
投資その他の資産		
投資有価証券		187,305
長期貸付金		2,825
繰延税金資産		254,263
その他		51,668
貸倒引当金		17,266
投資その他の資産合計		478,795
固定資産合計		4,450,108
資産合計		8,042,277

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	882,181
短期借入金	2 354,332
未払法人税等	267,846
賞与引当金	2,379
未払金	194,046
設備関係未払金	250,624
その他	196,597
流動負債合計	2,148,007
固定負債	
長期借入金	2 300,169
退職給付引当金	584,818
役員退職慰労引当金	37,470
長期預り保証金	150,412
固定負債合計	1,072,869
負債合計	3,220,876
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,224,519
資本剰余金	138,579
利益剰余金	3,357,368
株主資本合計	4,720,467
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12,772
評価・換算差額等合計	12,772
少数株主持分	88,160
純資産合計	4,821,400
負債純資産合計	8,042,277

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,252,619	7,789,902
売上原価	6,096,166	5,676,911
売上総利益	2,156,452	2,112,991
販売費及び一般管理費		
販売費	1 960,406	1 849,836
一般管理費	2, 3 473,087	2, 3 482,400
販売費及び一般管理費合計	1,433,494	1,332,237
営業利益	722,958	780,754
営業外収益		
受取利息	1,930	826
受取配当金	2,310	2,361
受取賃貸料	13,818	14,595
業務受託料	34,650	5,764
その他	7,499	3,738
営業外収益合計	60,210	27,285
営業外費用		
支払利息	13,824	8,203
休止固定資産減価償却費	13,496	11,667
その他	12,434	1,499
営業外費用合計	39,756	21,371
経常利益	743,412	786,669
特別損失		
固定資産除却損	4 37,030	4 164,666
固定資産売却損	-	5 49,663
投資有価証券売却損	-	6,690
貸倒引当金繰入額	2,100	-
環境対策費	23,204	-
その他	6 14,102	6 691
特別損失合計	76,437	221,712
税金等調整前当期純利益	666,975	564,957
法人税、住民税及び事業税	303,260	205,154
法人税等調整額	14,923	23,832
法人税等合計	288,336	228,987
少数株主損失()	9,622	58,261
当期純利益	388,261	394,231

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,224,519	1,224,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,224,519	1,224,519
資本剰余金		
前期末残高	138,579	138,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,579	138,579
利益剰余金		
前期末残高	3,116,049	3,357,368
当期変動額		
剰余金の配当	146,942	171,432
当期純利益	388,261	394,231
連結範囲の変動	-	7,017
当期変動額合計	241,318	215,780
当期末残高	3,357,368	3,573,149
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	23,280
自己株式の消却	-	23,280
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	4,479,148	4,720,467
当期変動額		
剰余金の配当	146,942	171,432
当期純利益	388,261	394,231
自己株式の取得	-	23,280
自己株式の消却	-	23,280
連結範囲の変動	-	7,017
当期変動額合計	241,318	215,780
当期末残高	4,720,467	4,936,248

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,679	12,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,907	5,166
当期変動額合計	14,907	5,166
当期末残高	12,772	17,939
少数株主持分		
前期末残高	99,278	88,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,118	88,160
当期変動額合計	11,118	88,160
当期末残高	88,160	-
純資産合計		
前期末残高	4,606,107	4,821,400
当期変動額		
剰余金の配当	146,942	171,432
当期純利益	388,261	394,231
自己株式の取得	-	23,280
自己株式の消却	-	23,280
連結範囲の変動	-	7,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,026	82,993
当期変動額合計	215,292	132,787
当期末残高	4,821,400	4,954,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666,975	564,957
減価償却費	504,195	469,430
固定資産除却損	37,030	164,666
固定資産売却損益（は益）	-	49,663
賞与引当金の増減額（は減少）	1,049	67
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,537	43,128
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	622	6,210
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,690
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,100	-
受取利息及び受取配当金	4,241	3,188
支払利息	13,824	8,203
売上債権の増減額（は増加）	30,657	31,454
たな卸資産の増減額（は増加）	110,977	49,941
仕入債務の増減額（は減少）	147,727	31,699
未払消費税等の増減額（は減少）	32,300	30,408
その他	59,340	35,236
小計	1,392,928	1,265,542
利息及び配当金の受取額	4,274	3,649
利息の支払額	14,017	7,187
法人税等の支払額	72,350	415,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,834	846,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	153,600
定期預金の払戻による収入	104,200	151,004
固定資産の取得による支出	267,410	554,411
固定資産の除却による支出	-	62,883
有形固定資産の売却による収入	2,015	8,000
投資有価証券の取得による支出	5,666	635
投資有価証券の売却による収入	20,000	104,466
出資金の回収による収入	-	23,073
その他	6,536	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,324	485,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	570,000	80,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	294,499	284,332
自己株式の取得による支出	-	23,280
配当金の支払額	146,846	171,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,345	398,941
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	359,164	37,650
現金及び現金同等物の期首残高	214,658	573,822
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5,719
現金及び現金同等物の期末残高	573,822	530,452

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱ホテルハイランド及び(有)曹栄組の2社であります。	(1) 連結子会社の数 - 社 ㈱ホテルハイランドは、平成22年3月31日付にて当社に吸収合併いたしましたので連結の範囲から除外しております。また、(有)曹栄ロジテックは、重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。 このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。 なお、(有)曹栄ロジテックは、平成22年4月1日に(有)曹栄組から社名を変更しております。 (2) 非連結子会社の名称 (有)曹栄ロジテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社以外の子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 (有)曹栄ロジテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社㈱ホテルハイランドの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価 差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法及び移動平均法に による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっております。 (会計方針の変更) 従来、主として総平均法及び移動平均 法による低価法によっておりました が、当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、主として総 平均法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)によ り算出しております。 この変更による損益への影響は、軽微 であります。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)によっておしま す。 (会計方針の変更) 従来、原材料、貯蔵品は、移動平均法に による原価法によっておりましたが、当 連結会計年度より総平均法による原価 法に変更しております。 この変更は、仕入原価の変動を平準化 し、原料の著しい価格変動の影響を排 除してより適切な期間損益計算の算定 を行うことを目的としております。 この変更による損益への影響は、軽微 であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、従来、法人税法に規定する旧定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物については旧定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より改正後の法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))によることに変更いたしました。</p> <p>当該変更は、減価償却管理システムの変更作業が当連結会計年度に完了したため、当連結会計年度より行なったものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>また、当該システムの変更作業は下期に完了したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間において変更後の方法で処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権・貸付等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。</p> <p>同左</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、備忘価額1円を残して5年間で、均等償却を行なう方法を採用いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ31,565千円減少しております。</p> <p>また、減価償却管理システムの変更作業が当連結会計年度後半に完了したため、当中間連結会計期間は従前の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は当該システム採用後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ15,782千円多く計上されております。</p> <p>2. 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に機械装置の耐用年数を実態に促して見直し、従来の7年~15年を5年~15年へ変更いたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ12,242千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品及び製品	523,538千円
仕掛品	12,914千円
原材料及び貯蔵品	312,073千円
計	848,526千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
(工場財団)	
建物及び構築物	531,861千円
機械装置及び運搬具	1,310,560千円
土地	579,178千円
その他	23,172千円
計	2,444,773千円
担保付債務は次のとおりであります。	
長期借入金	25,000千円
(1年以内償還予定分)	
上記工場財団には、長期借入金及び短期借入金について1,200,000千円の根抵当権極度額を設定しております。	
3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。	
なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。	
機械装置及び運搬具	73,866千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費 935,778千円</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与・賞与 194,337千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 9,047千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入 7,622千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 21,278千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,609千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,921千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 34,056千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品) 52千円</p> <p>6 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">設備使用契約解除による修繕費負担金 14,102千円</p>	<p>1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費 828,536千円</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与・賞与 175,699千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 18,303千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入 7,238千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,272千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 108,531千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 146,823千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 15,422千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品) 2,189千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 231千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ディーゼル発電機設備 49,663千円</p> <p>6 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">事業整理損 691千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,490,387	-	-	24,490,387

(注) 1. 当連結会計年度末までに取得および保有している自己株式はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171,432	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,490,387	-	-	24,490,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	40,000	40,000	-

(注) 増加 平成22年1月20日に連結子会社(株)ホテルハイランドが少数株主から取得したことによる増加であります。

減少 平成22年3月30日に自己株式を消却したことによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	171,432	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 674,827千円	現金及び預金勘定 630,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金 101,004千円	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 573,822千円	現金及び現金同等物 530,452千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(車両運搬具)</td> <td>3,918</td> <td>1,175</td> <td>2,742</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>26,193</td> <td>17,643</td> <td>8,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>16,740</td> <td>3,627</td> <td>13,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,851</td> <td>22,446</td> <td>24,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具(車両運搬具)	3,918	1,175	2,742	その他(工具、器具及び備品)	26,193	17,643	8,550	ソフトウエア	16,740	3,627	13,113	合計	46,851	22,446	24,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(車両運搬具)</td> <td>3,918</td> <td>1,959</td> <td>1,959</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>17,793</td> <td>13,841</td> <td>3,952</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>16,740</td> <td>6,975</td> <td>9,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,451</td> <td>22,775</td> <td>15,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具(車両運搬具)	3,918	1,959	1,959	その他(工具、器具及び備品)	17,793	13,841	3,952	ソフトウエア	16,740	6,975	9,765	合計	38,451	22,775	15,676
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具(車両運搬具)	3,918	1,175	2,742																																						
その他(工具、器具及び備品)	26,193	17,643	8,550																																						
ソフトウエア	16,740	3,627	13,113																																						
合計	46,851	22,446	24,405																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具(車両運搬具)	3,918	1,959	1,959																																						
その他(工具、器具及び備品)	17,793	13,841	3,952																																						
ソフトウエア	16,740	6,975	9,765																																						
合計	38,451	22,775	15,676																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	8,329千円	1年超	16,076千円	合計	24,405千円	支払リース料	8,329千円	減価償却費相当額	8,329千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	7,129千円	1年超	8,547千円	合計	15,676千円	支払リース料	7,129千円	減価償却費相当額	7,129千円																				
1年以内	8,329千円																																								
1年超	16,076千円																																								
合計	24,405千円																																								
支払リース料	8,329千円																																								
減価償却費相当額	8,329千円																																								
1年以内	7,129千円																																								
1年超	8,547千円																																								
合計	15,676千円																																								
支払リース料	7,129千円																																								
減価償却費相当額	7,129千円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部が主要取引先の状況をモニタリングし、入金を確認する総務部と連携を取りながらリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期限であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「金融商品関係」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,206	37,259	30,052
債券	100,000	101,070	1,070
小計	107,206	138,329	31,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,422	34,806	9,616
小計	44,422	34,806	9,616
合計	151,629	173,135	21,506

(注) その他有価証券のうち満期のある債券の償還予定額

前連結会計年度

1年以内 - 千円 1年超5年以内 100,000千円

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,170

当連結会計年度(平成22年9月30日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,500	-	6,656
債券	99,966	-	33
合計	104,466	-	6,690

(注)当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、連結会計年度中に売却したその他有価証券のみを記載し、それ以外の事項については、財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年8月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。また、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日) (千円)
退職給付債務	1,314,349
年金資産	729,530
退職給付引当金	584,818

(注)当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「退職給付関係」に記載しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) (千円)
勤務費用	48,024	57,044
退職給付費用	48,024	57,044

(注)簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">236,851千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,175千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,193千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,733千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,183千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">372,048千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,646千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">315,770千円</td></tr> </table> <p>平成21年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,506千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,263千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金にかかる評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	未払費用	39,268千円	退職給付引当金	236,851千円	役員退職慰労引当金	15,175千円	減価償却超過額	49,193千円	貸倒引当金	6,142千円	未払事業税	19,733千円	子会社繰越欠損金	11,134千円	その他	5,683千円	繰延税金資産小計	383,183千円	評価性引当額	11,134千円	繰延税金資産合計	372,048千円	固定資産圧縮積立金	45,646千円	その他有価証券評価差額金	10,632千円	繰延税金負債合計	56,278千円	繰延税金資産の純額	315,770千円	流動資産...繰延税金資産	61,506千円	固定資産...繰延税金資産	254,263千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額等	0.8%	子会社の欠損金にかかる評価性引当額	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>
未払費用	39,268千円																																																
退職給付引当金	236,851千円																																																
役員退職慰労引当金	15,175千円																																																
減価償却超過額	49,193千円																																																
貸倒引当金	6,142千円																																																
未払事業税	19,733千円																																																
子会社繰越欠損金	11,134千円																																																
その他	5,683千円																																																
繰延税金資産小計	383,183千円																																																
評価性引当額	11,134千円																																																
繰延税金資産合計	372,048千円																																																
固定資産圧縮積立金	45,646千円																																																
その他有価証券評価差額金	10,632千円																																																
繰延税金負債合計	56,278千円																																																
繰延税金資産の純額	315,770千円																																																
流動資産...繰延税金資産	61,506千円																																																
固定資産...繰延税金資産	254,263千円																																																
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																
住民税均等割額等	0.8%																																																
子会社の欠損金にかかる評価性引当額	1.0%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める化学品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 北海道曹達株式会社

事業の内容 無機及び有機化学工業薬品の製造・販売

被結合企業

名称 株式会社ホテルハイランド

事業の内容 旅館業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成22年3月31日を合併期日として当社を存続会社とし、株式会社ホテルハイランドを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は北海道曹達株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。また、当合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会決議を省略しております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ホテルハイランドは、北海道札幌市において旅館業を営んでおりましたが、当社グループの業務の効率化を推進するため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

また、株式会社ホテルハイランドより受け入れた資産及び負債は、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。それに伴い、個別財務諸表において抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しておりますが、連結財務諸表では内部取引として消去されております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「賃貸等不動産関係」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	旭硝子㈱	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学製品ほかの製造販売	(被所有)直接 32.7	製品・商品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任・出向	製品・商品の販売	3,298,436	売掛金	248,234
							商品・原材料の仕入	780,658	買掛金	236,111

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、市場の実勢価格により、交渉のうえ決定しております。

原材料の仕入については、市場の実勢価格により、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	旭硝子㈱	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学製品ほかの製造販売	(被所有)直接 32.7	製品・商品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任・出向	製品・商品の販売	3,067,677	売掛金	215,896
							商品・原材料の仕入	767,777	買掛金	248,590

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、市場の実勢価格により、交渉のうえ決定しております。

原材料の仕入については、市場の実勢価格により、交渉のうえ決定しております。

3 当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成していないため、期末残高は個別財務諸表上の金額を記載しております。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	AGCファイナンス㈱	東京都千代田区	800	ファクタリング業務		ファクタリング取引	営業債権のファクタリング	3,263,352	売掛金	485,816

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の営業債権に関し、当社、旭硝子㈱、AGCファイナンス㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング形式による決済を行っております。

3 当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成していないため、期末残高は個別財務諸表上の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 193円26銭	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益 15円85銭	1株当たり当期純利益 16円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,821,400
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
少数株主持分(千円)	88,160
普通株式に係る純資産額(千円)	4,733,239
期末の普通株式の発行済株式数(株)	24,490,387

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	388,261	394,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,261	394,231
普通株式の期中平均株式数(株)	24,490,387	24,490,387

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)														
<p>連結子会社である㈱ホテルハイランドは平成21年10月に営業を中止しました。</p> <p>これは、当該ホテルが創業後36年を経過し、設備の老朽化が進行していること及びホテル業界の現況を鑑みた結果であります。</p> <p>当該子会社の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">住所</td> <td>北海道札幌市中央区</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>旅館業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の議決権</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の売上高</td> <td>57,688千円</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純損失</td> <td>27,312千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末純資産額</td> <td>199,644千円</td> </tr> </table> <p>当社グループへの影響額</p> <p>当該営業中止による当社グループへの重要な影響はありません。</p>	住所	北海道札幌市中央区	事業内容	旅館業	資本金	50百万円	当社の議決権	60%	当連結会計年度の売上高	57,688千円	税引前当期純損失	27,312千円	当連結会計年度末純資産額	199,644千円	
住所	北海道札幌市中央区														
事業内容	旅館業														
資本金	50百万円														
当社の議決権	60%														
当連結会計年度の売上高	57,688千円														
税引前当期純損失	27,312千円														
当連結会計年度末純資産額	199,644千円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の記載事項としております。

【借入金等明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の記載事項としております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,618	630,452
売掛金	2 1,972,702	2 1,941,312
商品及び製品	523,538	459,631
仕掛品	12,914	15,905
原材料及び貯蔵品	312,073	323,047
前払費用	1,799	1,164
繰延税金資産	60,542	59,393
未収入金	2 29,569	2 33,174
その他	3,396	2,066
流動資産合計	3,548,155	3,466,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,452,751	2,606,583
減価償却累計額	1,836,671	1,866,831
建物(純額)	1 616,080	739,752
構築物	3,062,881	2,966,180
減価償却累計額	2,536,097	2,519,934
構築物(純額)	1 526,784	446,245
機械及び装置	14,830,306	14,596,854
減価償却累計額	13,428,838	13,338,146
機械及び装置(純額)	1, 3 1,401,468	1,258,707
車両運搬具	709	6,087
減価償却累計額	574	1,274
車両運搬具(純額)	1 135	4,812
工具、器具及び備品	272,256	279,640
減価償却累計額	238,118	251,213
工具、器具及び備品(純額)	1 34,137	28,427
土地	1 1,289,080	1,289,080
建設仮勘定	32,195	54,014
有形固定資産合計	3,899,881	3,821,039
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533	11,663
電話加入権	1,300	1,300
無形固定資産合計	2,833	12,963

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,427	74,565
関係会社株式	44,968	12,362
出資金	45,569	6,836
長期貸付金	2,825	2,175
敷金	720	720
繰延税金資産	252,848	228,466
貸倒引当金	17,266	966
投資その他の資産合計	397,091	324,158
固定資産合計	4,299,807	4,158,162
資産合計	7,847,962	7,624,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,528	-
買掛金	2 886,293	2 860,060
短期借入金	1 70,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 284,332	208,832
未払金	188,174	334,402
未払費用	125,024	27,103
未払法人税等	267,626	53,602
未払消費税等	56,819	27,378
預り金	5,629	5,394
設備関係未払金	251,726	187,395
その他	286	351
流動負債合計	2,138,441	1,854,519
固定負債		
長期借入金	1 300,169	91,337
退職給付引当金	584,818	541,690
役員退職慰労引当金	37,470	31,260
長期預り保証金	150,412	151,315
固定負債合計	1,072,869	815,603
負債合計	3,211,311	2,670,123

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,519	1,224,519
資本剰余金		
資本準備金	138,579	138,579
資本剰余金合計	138,579	138,579
利益剰余金		
利益準備金	255,400	255,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	67,061	59,761
別途積立金	2,220,000	2,400,000
繰越利益剰余金	715,470	857,988
利益剰余金合計	3,257,931	3,573,149
株主資本合計	4,621,030	4,936,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,620	17,939
評価・換算差額等合計	15,620	17,939
純資産合計	4,636,650	4,954,187
負債純資産合計	7,847,962	7,624,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	6 7,438,504	6 7,036,141
商品売上高	6 738,924	6 685,443
その他の事業売上高	18,763	6 67,197
売上高合計	8,196,191	7,788,782
売上原価		
製品期首たな卸高	457,378	426,158
当期製品製造原価	5,438,697	5,087,543
製品期末たな卸高	426,158	408,765
製品他勘定振替高	1,335	3,197
製品売上原価	5,468,581	5,101,738
商品期首たな卸高	47,851	59,239
当期商品仕入高	630,448	497,480
商品期末たな卸高	59,239	15,343
商品他勘定振替高	-	147
商品売上原価	619,060	541,228
その他の事業売上原価	18,366	42,756
売上原価合計	6,106,009	5,685,723
売上総利益	2,090,182	2,103,059
販売費及び一般管理費		
販売費	2 959,414	2 849,771
一般管理費	1, 3 385,374	1, 3 462,160
販売費及び一般管理費合計	1,344,788	1,311,932
営業利益	745,394	791,127
営業外収益		
受取利息	757	619
受取配当金	2,010	2,361
受取賃貸料	16,818	14,595
業務受託料	34,650	7,764
その他	7,360	3,705
営業外収益合計	61,597	29,046
営業外費用		
支払利息	13,799	8,203
休止固定資産減価償却費	13,496	11,667
その他	12,201	1,499
営業外費用合計	39,497	21,371
経常利益	767,493	798,803
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	4,959
特別利益合計	-	4,959

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 37,030	4 38,496
固定資産売却損	-	5 49,663
貸倒引当金繰入額	2,100	-
環境対策費	23,204	-
その他	7 14,102	-
特別損失合計	76,437	88,159
税引前当期純利益	691,056	715,603
法人税、住民税及び事業税	303,000	205,000
法人税等調整額	15,325	23,952
法人税等合計	287,674	228,952
当期純利益	403,381	486,650

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,927,568	34.9	1,889,359	36.6
労務費		878,283	15.9	854,698	16.5
経費		2,713,540	49.2	2,423,703	46.9
(内支払電力料)		(1,348,821)		(1,136,054)	
当期総製造費用		5,519,392	100.0	5,167,761	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,346		12,914	
期首半製品たな卸高		20,593		38,140	
合計		5,574,332		5,218,816	
期末仕掛品たな卸高		12,914		15,905	
期末半製品たな卸高		38,140		35,521	
控除項目		84,580		79,845	
当期製品製造原価		5,438,697		5,087,543	

(注) 1 原価計算は、要素別、工程別原価計算の方法を採用しております。

2 控除項目の主なものは、廃材等の売却額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,224,519	1,224,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,224,519	1,224,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	138,579	138,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,579	138,579
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255,400	255,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,400	255,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	77,493	67,061
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,432	7,299
当期変動額合計	10,432	7,299
当期末残高	67,061	59,761
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,220,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	180,000
当期変動額合計	20,000	180,000
当期末残高	2,220,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	468,598	715,470
当期変動額		
剰余金の配当	146,942	171,432
当期純利益	403,381	486,650
固定資産圧縮積立金の取崩	10,432	7,299
別途積立金の積立	20,000	180,000
当期変動額合計	246,871	142,517
当期末残高	715,470	857,988

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,001,492	3,257,931
当期変動額		
剰余金の配当	146,942	171,432
当期純利益	403,381	486,650
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	256,439	315,217
当期末残高	3,257,931	3,573,149
株主資本合計		
前期末残高	4,364,591	4,621,030
当期変動額		
剰余金の配当	146,942	171,432
当期純利益	403,381	486,650
当期変動額合計	256,439	315,217
当期末残高	4,621,030	4,936,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,283	15,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,662	2,318
当期変動額合計	12,662	2,318
当期末残高	15,620	17,939
純資産合計		
前期末残高	4,392,874	4,636,650
当期変動額		
剰余金の配当	146,942	171,432
当期純利益	403,381	486,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,662	2,318
当期変動額合計	243,776	317,536
当期末残高	4,636,650	4,954,187

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によってあり ます。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によってあり ます。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・半製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によってあり ます。</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によってあり ます。 (会計方針の変更) 従来、総平均法及び移動平均法による 低価法によっておりましたが、当事業 年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたこ とに伴い、総平均法及び移動平均法に よる原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により算出しております。 この変更による損益への影響は、軽微 であります。</p>	<p>商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によってあり ます。 (会計方針の変更) 従来、移動平均法による原価法によ っておりましたが、当事業年度より総平 均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、仕入原価の変動を平準化 し、原料の著しい価格変動の影響を排 除してより適切な期間損益計算の算定 を行うことを目的としております。 この変更による損益への影響は、軽微 であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 434 922 533"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却の方法は、従来、法人税法に規定する旧定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物については旧定額法）によっておりましたが、当事業年度より改正後の法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））によることに変更いたしました。 当該変更は、減価償却管理システムの変更作業が当事業年度に完了したため、当事業年度より行なったものであります。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。 また、当該システムの変更作業は下期に完了したため、当中間会計期間は従来の方法によっております。 当中間会計期間において変更後の方法で処理した場合の中間財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び 車両運搬具	5年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
機械装置及び 車両運搬具	5年～15年					
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権・貸付等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ59,239千円、426,158千円、38,140千円であり「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ266,694千円、45,378千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1. 法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、備忘価額1円を残して5年間で、均等償却を行なう方法を採用いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ31,565千円減少しております。</p> <p>また、減価償却管理システムの変更作業が当事業年度後半に完了したため、当中間会計期間は従前の方法によっております。従って、当中間会計期間は当該システム採用後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ15,782千円多く計上されております。</p> <p>2. 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に機械装置の耐用年数を実態に促して見直し、従来の7年~15年を5年~15年へ変更いたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12,236千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																														
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">216,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">314,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,310,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">579,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,444,773千円</td> </tr> </table> <p>(担保に付している債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済額)</p> <p>上記工場財団には、長期借入金及び短期借入金について1,200,000千円の根抵当権極度額を設定しております。</p> <p>2 関係会社に対する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">248,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">246,511千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73,866千円</td> </tr> </table>	工場財団		建物	216,922千円	構築物	314,939千円	機械及び装置	1,310,425千円	車両運搬具	135千円	工具、器具及び備品	23,172千円	土地	579,178千円	計	2,444,773千円	長期借入金	25,000千円	売掛金	248,234千円	未収入金	1,299千円	買掛金	246,511千円	機械及び装置	73,866千円	<p>2 関係会社に対する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">215,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">263,653千円</td> </tr> </table>	売掛金	215,896千円	買掛金	263,653千円
工場財団																															
建物	216,922千円																														
構築物	314,939千円																														
機械及び装置	1,310,425千円																														
車両運搬具	135千円																														
工具、器具及び備品	23,172千円																														
土地	579,178千円																														
計	2,444,773千円																														
長期借入金	25,000千円																														
売掛金	248,234千円																														
未収入金	1,299千円																														
買掛金	246,511千円																														
機械及び装置	73,866千円																														
売掛金	215,896千円																														
買掛金	263,653千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,609千円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 935,778千円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 156,480千円 退職給付費用 8,547千円 役員退職慰労引当金繰入 7,622千円 減価償却費 14,631千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,377千円 構築物 543千円 機械及び装置 34,056千円 工具、器具及び備品 52千円</p> <p>6 関係会社に対する注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>製品売上高 2,795,835千円 商品売上高 502,600千円</p> <p>7 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>設備使用契約解除による修繕費負担金 14,102千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 108,531千円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 828,536千円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 170,385千円 退職給付費用 10,203千円 役員退職慰労引当金繰入 7,238千円 減価償却費 14,272千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,844千円 構築物 22,248千円 機械及び装置 14,384千円 工具、器具及び備品 19千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ディーゼル発電機設備 49,663千円</p> <p>6 関係会社に対する注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社売上高 3,077,553千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車両運搬具	3,918	1,175	2,742	車両運搬具	3,918	1,959	1,959												
工具、器具及び備品	17,793	10,843	6,950	工具、器具及び備品	17,793	13,841	3,952												
ソフトウェア	16,740	3,627	13,113	ソフトウェア	16,740	6,975	9,765												
合計	38,451	15,646	22,805	合計	38,451	22,775	15,676												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,805千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	7,129千円	1年超	15,676千円	合計	22,805千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,676千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	7,129千円	1年超	8,547千円	合計	15,676千円
1年以内	7,129千円																		
1年超	15,676千円																		
合計	22,805千円																		
1年以内	7,129千円																		
1年超	8,547千円																		
合計	15,676千円																		
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,129千円</td> </tr> </table>				支払リース料	7,129千円	減価償却費相当額	7,129千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,129千円</td> </tr> </table>				支払リース料	7,129千円	減価償却費相当額	7,129千円				
支払リース料	7,129千円																		
減価償却費相当額	7,129千円																		
支払リース料	7,129千円																		
減価償却費相当額	7,129千円																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>															

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部が主要取引先の状況をモニタリングし、入金を確認する総務部と連携を取りながらリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期限であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	630,452	630,452	-
(2) 売掛金	1,941,312	1,941,312	-
(3) 投資有価証券	60,395	60,395	-
(4) 関係会社株式	10,862	10,862	-
(5) 買掛金	(860,060)	(860,060)	-
(6) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	-
(7) 未払金	(334,402)	(334,402)	-
(8) 設備関係未払金	(187,395)	(187,395)	-
(9) 長期借入金	(300,169)	(301,063)	(894)

* 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券 (4)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)買掛金 (6)短期借入金 (7)未払金 (8)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

上記長期借入金には1年以内返済予定額208,832千円が含まれて下ります。

また、これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握するのが極めて困難とみとめられる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 15,670千円)は時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券 (4)関係会社株式には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決済日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	630,452	-	-	-
売掛金	1,941,312	-	-	-
合計	2,571,764	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

(1) 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	37,856	68,180	30,323
小計	37,856	68,180	30,323
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,251	3,077	174
小計	3,251	3,077	174
合計	41,108	71,257	30,149

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,170

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年8月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

項目	当事業年度 (平成22年9月30日) (千円)
退職給付債務	1,207,662
年金資産	665,971
退職給付引当金	-
	541,690

3 退職給付費用の内訳

項目	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) (千円)
勤務費用	57,044
退職給付費用	57,044

(注)簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">236,851千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,175千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,193千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,670千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,646千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">313,391千円</td></tr> </table>	未払費用	39,268千円	退職給付引当金	236,851千円	役員退職慰労引当金	15,175千円	減価償却超過額	49,193千円	貸倒引当金	6,142千円	未払事業税	19,733千円	その他	3,304千円	繰延税金資産計	369,670千円	固定資産圧縮積立金	45,646千円	其他有価証券評価差額金	10,632千円	繰延税金負債合計	56,278千円	繰延税金資産の純額	313,391千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">40,095千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219,384千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,660千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,967千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,255千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,748千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40,677千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">287,859千円</td></tr> </table>	未払金	40,095千円	退職給付引当金	219,384千円	役員退職慰労引当金	12,660千円	減価償却超過額	41,967千円	未払費用	5,841千円	未払事業税	4,544千円	その他	16,255千円	繰延税金資産計	340,748千円	固定資産圧縮積立金	40,677千円	其他有価証券評価差額金	12,210千円	繰延税金負債合計	52,888千円	繰延税金資産の純額	287,859千円
未払費用	39,268千円																																																
退職給付引当金	236,851千円																																																
役員退職慰労引当金	15,175千円																																																
減価償却超過額	49,193千円																																																
貸倒引当金	6,142千円																																																
未払事業税	19,733千円																																																
その他	3,304千円																																																
繰延税金資産計	369,670千円																																																
固定資産圧縮積立金	45,646千円																																																
其他有価証券評価差額金	10,632千円																																																
繰延税金負債合計	56,278千円																																																
繰延税金資産の純額	313,391千円																																																
未払金	40,095千円																																																
退職給付引当金	219,384千円																																																
役員退職慰労引当金	12,660千円																																																
減価償却超過額	41,967千円																																																
未払費用	5,841千円																																																
未払事業税	4,544千円																																																
その他	16,255千円																																																
繰延税金資産計	340,748千円																																																
固定資産圧縮積立金	40,677千円																																																
其他有価証券評価差額金	12,210千円																																																
繰延税金負債合計	52,888千円																																																
繰延税金資産の純額	287,859千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>適格合併に伴う税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額等	0.7%	適格合併に伴う税務上の繰越欠損金	9.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																		
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割額等	0.7%																																																
適格合併に伴う税務上の繰越欠損金	9.8%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	189円32銭	1株当たり純資産額	202円29銭
1株当たり当期純利益	16円47銭	1株当たり当期純利益	19円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,636,650	4,954,187
普通株式に係る純資産額(千円)	4,636,650	4,954,187
期末の普通株式の発行済株式数(株)	24,490,387	24,490,387

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	403,381	486,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,381	486,650
普通株式の期中平均株式数(株)	24,490,387	24,490,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	87,000	33,582
		ソーダニッカ(株)	67,000	22,512
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	20,000	10,000
		北海道空港(株)	100	4,000
		エア・ウォーター(株)	2,255.057	2,237
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	8,000	1,224
		みずほ信託銀行(株)	12,000	840
		(株)室蘭民報社	2,000	100
		北海道放送(株)	100	50
		三光化学工業(株)	300	15
		(株)化学工業日報社	200	5
		計	198,955.057	74,565

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,452,751	173,894	20,062	2,606,583	1,866,831	49,039	739,752
構築物	3,062,881	10,806	107,507	2,966,180	2,519,934	70,186	446,245
機械及び装置	14,830,306	258,723	492,175	14,596,854	13,338,146	332,566	1,258,707
車両運搬具	709	5,377	-	6,087	1,274	699	4,812
工具、器具及び備品	272,256	8,278	894	279,640	251,213	13,969	28,427
土地	1,289,080	-	-	1,289,080	-	-	1,289,080
建設仮勘定	32,195	54,014	32,195	54,014	-	-	54,014
有形固定資産計	21,940,183	511,092	652,834	21,798,441	17,977,401	466,462	3,821,039
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	99,220	87,556	2,537	11,663
電話加入権	-	-	-	1,300	-	-	1,300
無形固定資産計	-	-	-	100,520	87,556	2,537	12,963

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

[増加]

建物	幌別工場固型クロレート貯蔵庫	16,560 千円
	幌別工場製造事務所新設	15,930
	研究開発部倉庫新設	13,900
	苫小牧工場塩袋詰め工場新設	83,190
機械及び装置	苫小牧工場 I M 電解設備	21,485
	苫小牧工場 ノースバック設備	15,386
	幌別工場クロレート電解設備	71,177
	幌別工場塩酸設備	22,599
	幌別工場受電変電設備	22,355

[減少]

建物	幌別工場厚生年金住宅	10,295 千円
構築物	苫小牧工場珪酸ソーダ用貯槽	27,790
	苫小牧工場 C 重油貯槽	68,154
機械及び装置	苫小牧工場精製塩水設備	35,791
	苫小牧工場亜硫酸ソーダ設備	62,466
	苫小牧工場受電変電設備	32,000
	苫小牧工場ディーゼル自家発電設備	241,771
	苫小牧工場蒸気設備	32,642
	幌別工場クロレート電解設備	42,447

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	150,000	0.794	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	284,332	208,832	1.282	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く)	300,169	91,337	1.340	平成23年～24年
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く)	-	-	-	-
其他有利子負債 (長期預り保証金)	150,412	151,315	0.6	-
合計	804,913	601,484	-	-

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,337	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,266	-	16,300	-	966
役員退職慰労引当金	37,470	7,238	13,448	-	31,260

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年9月30日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,809
当座預金	66,226
普通預金	2,416
通知預金	460,000
定期預金	100,000
計	628,642
合計	630,452

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ソーダニッカ㈱	601,749
A G Cファイナンス㈱	485,816
旭硝子㈱	215,896
道都化学産業㈱	181,446
㈱十全チバフ	172,587
その他	283,815
合計	1,941,312

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況（関係会社を含む）

平成21年9月末 (A) (千円)	売上高 (B) (千円)	回収高 (C) (千円)	平成22年9月末 (D) (千円)	回収率(%) (C) (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) × 365 2 × (B)
1,878,763	7,788,782	7,818,677	1,848,868	80.9	87.3

(注) (A)平成21年9月末残高及び(D)平成22年9月末残高は消費税等相当額をそれぞれ控除しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
一般用塩	12,804
その他	2,539
小計	15,343
製品	
液体苛性ソーダ	131,007
ノースクリア	85,800
ノースパック	28,353
キトサン	26,780
塩素酸ソーダ	25,800
DCMA	15,610
その他	95,412
小計	408,765
半製品	
塩素酸ソーダ	30,905
その他	4,616
小計	35,521
合計	459,631

仕掛品

品名	金額(千円)
精製塩水	15,905

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料塩	247,703
石灰石	15,693
カレット	6,308
濃硫酸	5,526
レスコール	3,020
その他	19,587
小計	297,839
貯蔵品	
重油	4,424
原油	4,385
道路用塩フレコン袋	2,077
ノースパック用ポリ缶	1,893
塩酸用ポリ缶	1,180
その他	11,247
小計	25,208
合計	323,047

買掛金

相手先	金額(千円)
旭硝子株 (注) 1	248,590
ソーダニッカ株 (注) 1	101,869
北海道電力株 (注) 2	97,303
興和工業株 (注) 3	33,147
エカケミカルス株 (注) 1	20,475
その他	358,674
合計	860,060

(注) 1 原材料ほか

2 電力料

3 補修工事

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,207,662
年金資産	665,971
合計	541,690

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	苦小牧市字沼ノ端134番地122 北海道曹達株式会社総務部 なし なし 無料 1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月25日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第65期中（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月21日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月16日

北海道曹達株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員 公認会計士 大浦 崇志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江本 智幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道曹達株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

北海道曹達株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員 公認会計士 大浦 崇志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江本 智幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道曹達株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月16日

北海道曹達株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員 公認会計士 大浦 崇志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江本 智幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道曹達株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

北海道曹達株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員 公認会計士 大浦 崇志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江本 智幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道曹達株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。